



## 2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年3月14日

上場会社名 Link-Uグループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4446 URL <https://link-u.group/>  
代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 松原 裕樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理統括 (氏名) 藤田 貴弘 TEL 03 (6260) 9279  
半期報告書提出予定日 2025年3月14日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	2,624	58.7	303	11.8	298	10.8	167	△0.9	95	△39.9	182	△13.4
2024年7月期中間期	1,653	-	271	-	269	-	169	-	159	-	210	-

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	6.74	6.72
2024年7月期中間期	11.22	11.18

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	6,107	3,068	2,699	44.2
2024年7月期	5,040	2,885	2,588	51.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年7月期	-	0.00	-	-	-
2025年7月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,272	43.6	717	129.7	708	128.2	466	106.3	352	124.2	24.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー 除外 ー 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期中間期	14,172,900株	2024年7月期	14,172,900株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	68株	2024年7月期	68株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年7月期中間期	14,172,832株	2024年7月期中間期	14,171,632株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは2025年7月期中間連結会計期間より国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料12ページ「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
(初度適用) .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、当中間連結会計期間よりIFRSを適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P.12「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「あらゆる価値を解放し、ココロ震える体験を世界に。」というグループパーパスのもと、高性能オリジナルサーバーを中心としたインフラ技術が強みに、多くのコンテンツホルダーのDX推進パートナーとして取り組んでまいりました。国内の複数のマンガサービスの開発・企画・運用に取り組むほか、マンガやWebtoonの制作・流通、コンテンツのローカライズ、グローバルマンガサービスの運営、マーケティングを通じたコンテンツやサービスのグロースなど、コンテンツを軸に事業領域を拡大してまいりました。

当社グループの主な事業領域である情報通信産業は、総務省発行の「令和6年版情報通信白書」によると、2022年時点で名目GDP54.7兆円となっており、全産業の10.1%を占めております。

当社グループが注力する電子書籍市場につきましては、2023年度の市場規模は6,449億円と推計され、2022年度の6,026億円から426億円(7.0%)増加しております。日本の電子出版市場は2024年度以降も拡大基調で、2028年度には8,000億円程度になると予測されております(インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告2024」)。

このような経営環境の中、当社グループは、リカーリングサービス及び初期開発・保守開発サービスにおいて、既存サービスの収益力拡大及び新規サービスのリリースに注力してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益2,624,509千円(前年同期比158.7%)、営業利益303,292千円(前年同期比111.8%)、税引前中間利益298,941千円(前年同期比110.8%)、親会社の所有者に帰属する中間利益95,543千円(前年同期比60.1%)となりました。

なお、当社グループはインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

#### (リカーリングサービス)

「リカーリングサービス」は、レバニューシェア収益及び月額固定収益(サブスクリプション)で構成されており、ストック型のビジネスモデルとなります。

当中間連結会計期間においては、前第4四半期より新たに連結子会社となった、株式会社ビューン及び株式会社Romanzにおける収益の加算及び、地震予測AIサービス「ゆれしる」やインハウスによる広告運用収益、昨年度リリースをしたサービスの月額固定収益などが順調に伸長いたしました。この結果、リカーリングサービスの売上収益は2,394,512千円(前年同期比164.1%)となりました。

#### (初期開発・保守開発サービス)

「初期開発・保守開発サービス」は、リカーリングサービス案件獲得のための受託開発を提供するサービスです。取引先の新規サービス立ち上げ時、既存サーバーからの乗り換え時に、当社グループがその後のサービス保守運用も見据えたサーバープラットフォームやアプリケーション等をワンストップで提供します。

当中間連結会計期間においては、初期の開発案件の対応及び既存サービスのメンテナンス等を進めて参りました。

この結果、初期開発・保守開発サービスの売上収益は229,996千円(前年同期比118.1%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

## (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は6,107,498千円となり、前連結会計年度末と比較して1,066,567千円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び現金同等物の増加664,064千円、営業債権及びその他の債権の増加114,311千円及び使用権資産の増加223,695千円によるものであります。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,039,197千円となり、前連結会計年度末と比較して884,152千円の増加となりました。

その主な要因は、借入金(流動)の増加615,554千円によるものであります。

## (資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は3,068,300千円となり、前連結会計年度末と比較して182,414千円の増加となりました。

その主な要因は、非支配持分の増加72,174千円及び利益剰余金の増加95,543千円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比較して664,064千円増加し、2,571,149千円(前連結会計年度末1,907,085千円)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は326,744千円(前年同期は187,330千円の獲得)となりました。その主な要因は、税引前中間利益の計上298,941千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は55,941千円(前年同期は172,326千円の支出)となりました。その主な要因は、無形資産の取得による支出73,460千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は387,880千円(前年同期は16,926千円の獲得)となりました。その主な要因は、長期借入による収入600,000千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の連結業績予想につきましては、2024年9月13日に公表した連結業績予想の数値に変更はありません。今後、通期の連結業績予想に修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:千円)

	移行日 (2023年8月1日)	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間 連結会計期間 (2025年1月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,757,169	1,907,085	2,571,149
営業債権及びその他の債権	1,075,877	1,057,563	1,171,874
その他の流動資産	159,450	450,891	402,011
流動資産合計	2,992,497	3,415,539	4,145,036
非流動資産			
有形固定資産	168,339	165,041	170,880
使用権資産	210,196	203,477	427,172
のれん	240,731	579,953	579,953
無形資産	49,495	96,713	123,177
持分法で会計処理されている投資	250,812	117,866	128,671
その他の金融資産	503,566	416,736	440,799
繰延税金資産	22,817	43,537	90,202
その他の非流動資産	1,206	2,063	1,603
非流動資産合計	1,447,166	1,625,390	1,962,461
資産合計	4,439,663	5,040,930	6,107,498

(単位:千円)

	移行日 (2023年8月1日)	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間 連結会計期間 (2025年1月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	877,963	853,364	966,514
借入金	44,040	44,040	659,594
引当金	4,666	—	—
リース負債	114,218	96,830	162,554
未払法人所得税	106,132	110,531	126,167
その他の流動負債	154,162	147,170	141,517
流動負債合計	1,301,183	1,251,936	2,056,348
非流動負債			
借入金	640,660	756,620	610,854
引当金	49,322	51,156	54,674
リース負債	85,996	94,113	251,761
繰延税金負債	105	1,217	65,559
非流動負債合計	776,084	903,108	982,849
負債合計	2,077,268	2,155,045	3,039,197
資本			
資本金	477,054	477,140	477,140
資本剰余金	368,957	369,042	369,042
利益剰余金	1,407,527	1,617,394	1,712,937
自己株式	△135	△135	△135
その他の資本の構成要素	67,454	125,509	140,206
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,320,859	2,588,951	2,699,190
非支配持分	41,535	296,934	369,109
資本合計	2,362,395	2,885,885	3,068,300
負債及び資本合計	4,439,663	5,040,930	6,107,498

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書  
(要約中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上収益	1,653,945	2,624,509
売上原価	618,184	1,355,753
売上総利益	1,035,760	1,268,755
販売費及び一般管理費	784,589	1,022,679
その他の収益	15,232	10,873
その他の費用	333	2,464
持分法による投資利益	5,124	48,805
営業利益	271,194	303,292
金融収益	1,345	1,512
金融費用	2,672	5,863
税引前中間利益	269,867	298,941
法人所得税費用	100,555	131,184
中間利益	169,312	167,756
中間利益の帰属		
親会社の所有者	159,024	95,543
非支配持分	10,287	72,213
中間利益	169,312	167,756
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	11.22	6.74
希薄化後1株当たり中間利益(円)	11.18	6.72

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間利益	169,312	167,756
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	37,376	14,468
純損益に振り替えられることのない項目合計	37,376	14,468
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,633	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,633	—
その他の包括利益合計	41,010	14,468
中間包括利益	210,322	182,225
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	199,992	110,050
非支配持分	10,330	72,174
中間包括利益	210,322	182,225

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	新株予約権	
2023年8月1日残高	477,054	368,957	1,407,527	△135	67,034	—	420	67,454
中間利益	—	—	159,024	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	37,334	3,633	—	40,968
中間包括利益	—	—	159,024	—	37,334	3,633	—	40,968
利益剰余金への振替	—	—	52,503	—	△52,503	—	—	△52,503
所有者との取引額等合計	—	—	52,503	—	△52,503	—	—	△52,503
2024年1月31日残高	477,054	368,957	1,619,055	△135	51,865	3,633	420	55,919

	親会社の所有者に帰属する持分		
	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年8月1日残高	2,320,859	41,535	2,362,395
中間利益	159,024	10,287	169,312
その他の包括利益	40,968	42	41,010
中間包括利益	199,992	10,330	210,322
利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—
2024年1月31日残高	2,520,851	51,866	2,572,717

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
					その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	新株予約権	
2024年8月1日残高	477,140	369,042	1,617,394	△135	117,454	7,635	420	125,509
中間利益	—	—	95,543	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	14,507	—	—	14,507
中間包括利益	—	—	95,543	—	14,507	—	—	14,507
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	189	189
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	—	189	189
2025年1月31日残高	477,140	369,042	1,712,937	△135	131,961	7,635	609	140,206

	親会社の所有者に帰属する持分		
	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年8月1日残高	2,588,951	296,934	2,885,885
中間利益	95,543	72,213	167,756
その他の包括利益	14,507	△38	14,468
中間包括利益	110,050	72,174	182,225
新株予約権の発行	189	—	189
所有者との取引額等合計	189	—	189
2025年1月31日残高	2,699,190	369,109	3,068,300

## (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	269,867	298,941
減価償却費及び償却費	108,450	126,794
減損損失	—	1,832
持分法による投資損益(△は益)	△5,124	△48,805
金融収益	△80	△227
金融費用	2,672	5,863
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	178,463	△114,311
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△81,032	123,316
その他	△218,039	17,008
小計	255,178	410,412
利息及び配当金の受取額	40,007	227
利息の支払額	△2,810	△6,233
法人所得税の支払額	△105,044	△77,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,330	326,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,148	△17,779
有形固定資産の売却による収入	—	463
無形資産の取得による支出	△9,694	△73,460
敷金及び保証金の差入による支出	△27,443	△3,565
敷金及び保証金の回収による収入	—	400
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△391,995	—
投資有価証券の売却による収入	274,955	38,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,326	△55,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△22,020	△130,212
リース負債の返済による支出	△61,053	△81,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,926	387,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,472	5,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,403	664,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,169	1,907,085
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,790,573	2,571,149

## (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社による株式の追加取得)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会において、以下のとおり、連結子会社である株式会社Link-U Marketing(以下、「Link-U Marketing」という。)が、株式会社Romanz(以下、「Romanz」という。)の株式を2024年3月29日付け株式譲渡契約のとおりに追加取得することについて決議いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Romanz  
事業の内容 広告業及び広告代理店業 等

## ② 取得日

2025年2月28日

## ③ 取得した議決権付資本持分の割合

60%

## ④ 企業結合を行った主な理由

Link-U MarketingはRomanzの株式4,000株(議決権所有割合:40%)をすでに保有しておりますが、今般追加取得により100%子会社とすることといたしました。

国内外の複数のマンガサービスの成長に貢献してきた当社グループのマーケティングノウハウと、ファン共創型のイベントプロモーションなど新たなマーケティング手法を通じてコンテンツ業界などの課題解決を実現してきたRomanzのノウハウを掛け合わせることで、より良いサービスを提供していきます。

## ⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

## (2) 取得日における支払対価

現金 741,327千円

## (3) 取得資産及び引受負債の公正価値

現在算定中であります。

(多額の資金の借入)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、下記のとおり借入を実行いたしました。

- |           |                            |
|-----------|----------------------------|
| (1) 資金用途  | 主に株式会社Romanzの株式取得に充当       |
| (2) 借入先   | 三井住友銀行                     |
| (3) 借入金額  | 500,000千円                  |
| (4) 借入利率  | 1%+三井住友銀行における基準金利(1ヶ月毎の変動) |
| (5) 借入実行日 | 2025年2月28日                 |
| (6) 借入期間  | 5年                         |
| (7) 担保の有無 | 無担保、無保証                    |

## (初度適用)

当社グループは、当中間連結会計期間よりIFRSを適用しております。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2024年7月31日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2023年8月1日であります。

## (1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という。)は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。一部については例外的に任意に遡及適用を選択できるものと遡及適用が禁止されるものを定めています。

当社グループは、IFRS第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、以下の免除規定を適用しております。

## ① 企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。

当社グループは、この免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

## ② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。

当社グループは、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択しております。

## ③ 株式報酬

IFRS第1号では、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下、「IFRS第2号」という。)を適用しないことを選択することができます。

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

## ④ 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。

また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS移行日前に認識した金融商品について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

## ⑤ リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

## (2) 強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」及び「金融商品及び金融負債の認識の中止」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

## (3) IFRSの初度適用において開示が求められる調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

## ① 移行日(2023年8月1日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,756,004	—	1,164	1,757,169		現金及び現金同等物
売掛金	599,206	471,258	5,412	1,075,877		営業債権及びその他の債権
契約資産	200,190	△200,190	—	—		
未収入金	272,754	△272,754	—	—		
貯蔵品	622	△622	—	—		
前払費用	130,199	△130,199	—	—		
その他	41,857	116,955	636	159,450		その他の流動資産
貸倒引当金	△1,686	1,686	—	—		
流動資産合計	2,999,149	△13,865	7,213	2,992,497		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	46,336	90,281	31,722	168,339	a, f	有形固定資産
建物附属設備(純額)	41,702	△41,702	—	—		
工具、器具及び備品(純額)	48,578	△48,578	—	—		
	—	—	210,196	210,196	b	使用権資産
無形固定資産						
のれん	240,731	—	—	240,731		のれん
その他	39,335	13,865	△3,706	49,495		無形資産
投資その他の資産						
	—	250,812	—	250,812		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	524,077	△138,625	118,114	503,566	c, f	その他の金融資産
敷金及び保証金	107,387	△107,387	—	—		
繰延税金資産	46,254	—	△23,436	22,817		繰延税金資産
その他	4,806	△4,261	661	1,206		その他の非流動資産
固定資産合計	1,099,210	14,404	333,551	1,447,166		非流動資産合計
繰延資産						
創立費	380	△380	—	—		
開業費	158	△158	—	—		
繰延資産合計	538	△538	—	—		
資産合計	4,098,898	—	340,765	4,439,663		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
未払金	245,117	622,587	10,258	877,963		営業債務及びその他の債務
未払費用	561,625	△561,625	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	44,040	—	—	44,040		借入金
	—	4,666	—	4,666		引当金
	—	—	114,218	114,218	b	リース負債
未払法人税等	117,282	△11,149	—	106,132		未払法人所得税
受注損失引当金	4,666	△4,666	—	—		
その他	171,745	△49,811	32,228	154,162	d	その他の流動負債
流動負債合計	1,144,478	—	156,705	1,301,183		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	640,660	—	—	640,660		借入金
	—	—	49,322	49,322	f	引当金
	—	—	85,996	85,996	b	リース負債
	—	—	105	105		繰延税金負債
固定負債合計	640,660	—	135,424	776,084		非流動負債合計
負債合計	1,785,138	—	292,129	2,077,268		負債合計
純資産の部						資本
資本金	477,054	—	—	477,054		資本金
資本剰余金	368,957	—	—	368,957		資本剰余金
利益剰余金	1,400,779	—	6,748	1,407,527	h	利益剰余金
自己株式	△135	—	—	△135		自己株式
その他の包括利益累計額	22,638	420	44,396	67,454	c, g	その他の資本の構成要素 親会社の所有者に帰属する 持分合計
	2,269,293	420	51,145	2,320,859		
新株予約権	420	△420	—	—		
非支配株主持分	44,045	—	△2,510	41,535		非支配持分
純資産合計	2,313,759	—	48,635	2,362,395		資本合計
負債純資産合計	4,098,898	—	340,765	4,439,663		負債及び資本合計

## ② 前中間連結会計期間(2024年1月31日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,785,668	—	4,904	1,790,573		現金及び現金同等物
売掛金及び契約資産	643,601	246,096	7,716	897,413		営業債権及びその他の債権
その他	585,818	△258,371	434	327,880		その他の流動資産
貸倒引当金	△1,127	1,127	—	—		
流動資産合計	3,013,960	△11,147	13,055	3,015,867		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	139,798	—	28,201	168,000	a, f	有形固定資産
	—	—	155,624	155,624	b	使用権資産
無形固定資産						
のれん	224,538	—	16,192	240,731	e	のれん
その他	37,069	11,147	△1,209	47,007		無形資産
投資その他の資産						
	—	588,870	26,945	615,816	e	持分法で会計処理されてい る投資
投資有価証券	666,723	△452,489	95,442	309,676	c, f	その他の金融資産
	—	41,731	△29,585	12,145		繰延税金資産
その他	178,749	△177,472	307	1,584		その他の非流動資産
固定資産合計	1,246,878	11,788	291,920	1,550,587		非流動資産合計
繰延資産	640	△640	—	—		
資産合計	4,261,479	—	304,975	4,566,455		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
未払費用	547,098	240,035	9,797	796,930		営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	44,040	—	—	44,040		借入金
	—	5,444	—	5,444		引当金
	—	—	95,074	95,074	b	リース負債
未払法人税等	116,029	△8,572	—	107,456		未払法人所得税
賞与引当金	21,505	△21,505	—	—		
受注損失引当金	5,444	△5,444	—	—		
その他	292,541	△209,956	42,399	124,984	d	その他の流動負債
流動負債合計	1,026,659	—	147,270	1,173,929		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	718,640	—	—	718,640		借入金
	—	—	49,325	49,325	f	引当金
	—	—	51,734	51,734	b	リース負債
その他	15,019	—	△14,912	107		繰延税金負債
固定負債合計	733,659	—	86,147	819,807		非流動負債合計
負債合計	1,760,318	—	233,418	1,993,737		負債合計
純資産の部						資本
資本金	477,054	—	—	477,054		資本金
資本剰余金	368,957	—	—	368,957		資本剰余金
利益剰余金	1,580,705	—	38,349	1,619,055	h	利益剰余金
自己株式	△135	—	—	△135		自己株式
その他の包括利益累計額	26,304	420	29,195	55,919	c, g	その他の資本の構成要素
	2,452,886	420	67,544	2,520,851		親会社の所有者に帰属する 持分合計
新株予約権	420	△420	—	—		
非支配株主持分	47,853	—	4,012	51,866		非支配持分
純資産合計	2,501,160	—	71,557	2,572,717		資本合計
負債純資産合計	4,261,479	—	304,975	4,566,455		負債及び資本合計

## ③ 前連結会計年度(2024年7月31日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,900,086	—	6,998	1,907,085		現金及び現金同等物
売掛金	840,520	219,547	△2,503	1,057,563		営業債権及びその他の債権
契約資産	1,338	△1,338	—	—		
未収入金	220,331	△220,331	—	—		
貯蔵品	5	△5	—	—		
前払費用	41,148	△41,148	—	—		
前渡金	288,608	△288,608	—	—		
その他	128,103	322,115	672	450,891		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,123	2,123	—	—		
流動資産合計	3,418,018	△7,645	5,167	3,415,539		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	42,232	94,647	28,160	165,041	a, f	有形固定資産
建物附属設備(純額)	41,912	△41,912	—	—		
工具、器具及び備品 (純額)	—	—	203,477	203,477	b	使用権資産
無形固定資産						
のれん	564,253	—	15,699	579,953	e	のれん
その他	92,268	7,645	△3,200	96,713		無形資産
投資その他の資産						
	—	96,511	21,354	117,866	e	持分法で会計処理されてい る投資
投資有価証券	176,457	47,112	193,167	416,736	c, f	その他の金融資産
敷金及び保証金	138,823	△138,823	—	—		
繰延税金資産	104,544	—	△61,007	43,537		繰延税金資産
その他	6,178	△4,091	△23	2,063		その他の非流動資産
固定資産合計	1,219,407	8,354	397,628	1,625,390		非流動資産合計
繰延資産						
創立費	609	△609	—	—		
開業費	99	△99	—	—		
繰延資産合計	708	△708	—	—		
資産合計	4,638,134	—	402,796	5,040,930		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
未払金	266,881	585,138	1,344	853,364		営業債務及びその他の債務
未払費用	534,065	△534,065	—	—		
1年内返済予定の長期借 入金	44,040	—	—	44,040		借入金
	—	—	96,830	96,830	b	リース負債
未払法人税等	116,907	△6,375	—	110,531		未払法人所得税
賞与引当金	2,294	△2,294	—	—		
その他	141,735	△42,403	47,838	147,170	d	その他の流動負債
流動負債合計	1,105,923	—	146,013	1,251,936		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	756,620	—	—	756,620		借入金
	—	—	51,156	51,156	f	引当金
	—	—	94,113	94,113	b	リース負債
	—	—	1,217	1,217		繰延税金負債
固定負債合計	756,620	—	146,488	903,108		非流動負債合計
負債合計	1,862,543	—	292,501	2,155,045		負債合計
純資産の部						資本
資本金	477,140	—	—	477,140		資本金
資本剰余金	369,042	—	—	369,042		資本剰余金
利益剰余金	1,630,526	—	△13,132	1,617,394	h	利益剰余金
自己株式	△135	—	—	△135		自己株式
その他の包括利益累計額	8,978	420	116,111	125,509	c, g	その他の資本の構成要素 親会社の所有者に帰属する 持分合計
	2,485,552	420	102,979	2,588,951		
新株予約権	420	△420	—	—		
非支配株主持分	289,618	—	7,315	296,934		非支配持分
純資産合計	2,775,590	—	110,294	2,885,885		資本合計
負債純資産合計	4,638,134	—	402,796	5,040,930		負債及び資本合計

## ④ 前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,644,405	—	9,539	1,653,945		売上収益
売上原価	607,940	—	10,243	618,184	a, d	売上原価
売上総利益	1,036,465	—	△704	1,035,760		売上総利益
販売費及び一般管理費	794,698	—	△10,108	784,589	a, b, d, e, f	販売費及び一般管理費
	—	15,232	—	15,232		その他の収益
	—	333	—	333		その他の費用
	—	△18,028	23,152	5,124	e	持分法による投資損益(△は損失)
営業利益	241,766	△3,129	32,557	271,194		営業利益
営業外収益	16,578	△16,578	—	—		
営業外費用	24,444	△20,546	△3,897	—		
特別利益	75,675	—	△75,675	—		
特別損失	—	—	—	—		
	—	1,345	—	1,345		金融収益
	—	2,184	487	2,672		金融費用
税金等調整前中間純利益	309,575	—	△39,707	269,867		税引前中間利益
法人税等	125,883	—	△25,328	100,555		法人所得税費用
中間純利益	183,691	—	△14,379	169,312		中間利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	84	—	37,291	37,376	c	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	3,623	—	10	3,633		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	3,708	—	37,301	41,010		その他の包括利益合計
中間包括利益	187,400	—	22,922	210,322		中間包括利益

## ⑤ 前連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,662,056	—	9,801	3,671,858		売上収益
売上原価	1,552,657	—	11,978	1,564,636	a, d	売上原価
売上総利益	2,109,398	—	△2,176	2,107,222		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,755,721	2,011	△42,474	1,715,257	a, b, d, e, f	販売費及び一般管理費
	—	91,071	△15,596	75,475		その他の収益
	—	127,358	37,400	164,759		その他の費用
	—	△2,255	11,806	9,551	e	持分法による投資損益(△は損失)
営業利益	353,677	△40,553	△892	312,231		営業利益
営業外収益	37,835	△37,835	—	—		
営業外費用	16,033	△7,602	△8,430	—		
特別利益	133,016	△57,341	△75,675	—	c	
特別損失	126,775	△126,775	—	—		
	—	4,105	—	4,105		金融収益
	—	4,764	1,132	5,896		金融費用
税金等調整前当期純利益	381,721	△2,011	△69,269	310,440		税引前利益
法人税等合計	92,912	△2,011	△6,711	84,189		法人所得税費用
当期純利益	288,808	—	△62,558	226,250		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	133	—	102,855	102,989	c	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△13,726	—	21,361	7,635		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△13,592	—	124,217	110,624		その他の包括利益合計
包括利益	275,216	—	61,659	336,875		当期包括利益

## ⑥ 調整に関する注記

主に以下の調整及び関連する税効果の計上を行っております。

## (a) 有形固定資産

日本基準では有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用することとしております。

## (b) リース取引

日本基準では賃貸借処理していたリース取引の一部について、IFRSにおいては使用権資産及びリース負債を認識しております。

## (c) 金融商品の測定

日本基準では投資有価証券の売却損益を純損益としておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合に利益剰余金に振り替えております。

## (d) 未払有給休暇

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しております。

## (e) のれん及び持分法で会計処理されている投資

日本基準ではのれん及び持分法で会計処理されている投資に含まれているのれんについては、一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、移行日以降は償却を行っておりません。

## (f) 引当金

日本基準では資産除去債務を敷金から控除しておりましたが、IFRSでは資産除去債務として認識し、非流動項目の引当金として表示しております。また、対応する有形固定資産の取得原価に加算したうえで、減価償却を行う会計処理を行っております。

## (g) 在外営業活動体の累積換算差額

初度適用の免除規定を適用し、IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替処理しております。

## (h) 利益剰余金に対する調整

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整した後の金額であります。

(単位：千円)

	移行日 (2023年8月1日)	前中間連結会計期間 (2024年1月31日)	前連結会計年度 (2024年7月31日)
(a) 有形固定資産	18,738	16,480	16,495
(b) リース取引	6,788	5,980	△1,372
(c) 金融商品の測定	—	—	—
(d) 未払有給休暇	△20,828	△26,560	△29,701
(e) のれん及び持分法で会計処理されている投資	—	36,721	△2,371
(f) 引当金	△20,889	△19,794	△19,871
(g) 在外営業活動体の累積換算差額	22,660	22,660	22,660
その他	279	2,860	1,029
合計	6,748	38,349	△13,132

## (i) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために、主に以下の表示組替を行っております。

- ・日本基準において区分掲記していた「契約資産」、「未収入金」及び「貸倒引当金」を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貯蔵品」、「前払費用」及び「前渡金」を、IFRSにおいては「その他の流動資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「建物(純額)」、「建物附属設備(純額)」及び「工具、器具及び備品(純額)」を、IFRSにおいては「有形固定資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「その他(無形固定資産)」を、IFRSにおいては「無形資産」として表示しております。
- ・日本基準では「投資有価証券」に含めて表示していた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」及び「敷金及び保証金」を、IFRSにおいては「その他の金融資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「未払費用」を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- ・日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは主に財務関連項目については「金融収益」又は「金融費用」として、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」として表示しております。

## ⑦ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではファイナンス・リース取引を除くリース料の支払いを、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSではリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。